



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月9日

上場会社名 イオン株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 8267

URL <http://www.aeon.info/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 吉田 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 経財担当責任者

(氏名) 宮崎 剛 (TEL) 043(212)6042

定時株主総会開催予定日 2021年5月26日

配当支払開始予定日 2021年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	8,603,910	△0.0	150,586	△30.1	138,801	△32.6	△71,024	—
2020年2月期	8,604,207	1.0	215,530	1.5	205,828	△4.3	26,838	13.5

(注) 包括利益 2021年2月期 △32,311百万円(—%) 2020年2月期 60,292百万円(64.7%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%	
2021年2月期	△84	06	—		△7.0		1.2	
2020年2月期	31	88	31	83	2.5		2.0	

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 3,977百万円 2020年2月期 3,295百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年2月期	11,481,268		1,755,776		8.5		1,147 56	
(金融を除く)	(5,749,281)		(1,393,624)		(15.3)		—	
2020年2月期	11,062,685		1,849,278		9.6		1,264 63	
(金融を除く)	(5,665,381)		(1,498,689)		(17.2)		—	

(参考) 1. 自己資本 2021年2月期 970,321百万円 2020年2月期 1,064,515百万円

2. 表中の()書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年2月期	396,461		△341,814		24,290		1,217,054	
2020年2月期	624,660		△341,492		51,164		1,141,171	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,406	112.9	2.8	
2021年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00	30,601	—	3.0	
2022年2月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		101.5~152.2		

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,620,000	0.2	200,000	32.8	190,000	36.9	20,000	—	23	65
			220,000	46.1	210,000	51.3	30,000	—	35	48

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2021年2月期 871,924,572株 2020年2月期 871,924,572株
 ② 期末自己株式数 2021年2月期 26,370,771株 2020年2月期 30,162,176株
 ③ 期中平均株式数 2021年2月期 844,964,447株 2020年2月期 841,731,857株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	50,707	△14.4	33,079	△17.3	11,096	△50.1	7,101	△74.6
2020年2月期	59,238	5.0	40,008	5.6	22,234	26.0	27,916	58.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年2月期	8	40	8	40
2020年2月期	33	16	33	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2021年2月期	1,516,381		669,333		44.1		791	06
2020年2月期	1,529,735		677,544		44.3		804	41

(参考)自己資本 2021年2月期 668,951百万円 2020年2月期 677,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料10ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	9
(3) 今後の見通し	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中期的な会社の経営戦略	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績の状況

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)の連結業績は、営業収益が8兆6,039億10百万円(前期比100.0%)、営業利益が1,505億86百万円(同69.9%)、経常利益が1,388億1百万円(同67.4%)となり、12月に公表した連結業績予想を上回りました。親会社株主に帰属する当期純損失は710億24百万円(前期より978億63百万円の減益)となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の一時休業や営業時間短縮、重要な事業パートナーであるテナント専門店企業に対する賃料減免、経営効率改善のための在庫削減等、一過性或いは今後の収益性改善に資する施策によるものであり、翌連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)は黒字に回復する見込みです。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限や自粛が続く中で、地域の暮らしを支えるライフラインとして食品・生活必需品の販売を通年で継続したSM(スーパーマーケット)事業とヘルス&ウェルネス事業は大幅な増益となりました。GMS(総合スーパー)事業は4月に発令された緊急事態宣言に伴う外出自粛やテナントゾーンの営業休止の影響を受けましたが、体質改善策として在庫の削減に取り組み、売上総利益率は改善基調にあります。加えて経費削減も推進し、収益性向上に注力しました。総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、国際事業は国内外の緊急事態宣言、ロックダウン等に伴う営業休止や営業時間短縮の影響を受けましたが、防疫の徹底、ニューノーマルへの確実な対応、収益改善への取り組みにより回復基調にあります。

【グループ共通戦略】

- 当社は、6月に制定した防疫対策の基準等を示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」を11月に改定しました。この改定では、施設内での飛沫感染防止の観点から施設内換気と空気浄化の設備導入に関する対策を加えるとともに、従業員からの施設内感染を撲滅する仕組み、また発生後の二次感染の防止策に関する項目等を追加しました。本プロトコルは、防疫対策を一時的な取り組みではなく継続的に実行していくことで、防疫が生活の一部となる社会を実現し、お客さま及び従業員の健康と生活を守り、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守ることを目的にしています。今後もさまざまな防疫の取り組みを組み合わせることで、感染リスクの削減を図り、安全・安心な売場環境や職場環境の構築を進めます。
- 2018年に締結した国内6地域におけるSM事業の経営統合に関する基本合意に基づき、2019年度は中国・四国地域と東海・中部地域で経営統合を実施し、2020年度は北海道地域、東北地域、近畿地域、九州地域で実施することで、全ての地域での経営統合が完了しました。具体的には、3月に北海道地域でイオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社が、東北地域でマックスバリュ東北株式会社とイオンリテール株式会社東北カンパニーの食品事業が経営統合しました。近畿地域では株式会社ダイエーが株式会社光洋を子会社化し、9月には九州地域でイオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社が経営統合しました。なお、中国・四国地域においては、マックスバリュ西日本株式会社が2019年3月に子会社化した株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカを2021年3月に合併する契約を10月に締結し、さらなる再編を推し進めました。各地域の統合会社は、ローカル志向、低価格志向、健康志向等の食の多様化やさらなる安全・安心意識の高まり、Eコマースやコンビニエンスストア等との食の市場を巡る競争の激化、労働環境の変化等に対応し、最も地域に貢献する企業を目指します。
- 10月、当社はディスカウントストア事業を担う株式会社ビッグ・エーとアコレ株式会社を2021年3月に経営統合することを発表しました。両社の経営統合は、新型コロナウイルスの感染拡大による新しい生活様式の常態化と働き方の変化、節約志向の高まり、価格競争の激化等、経営環境の変化に対応するために、首都圏における小型ディスカウントストア事業のドミナンスを加速し、新たな成長戦略を築くことを目的にしています。お客さまに支持される圧倒的な価格を実現するために、商品仕入の集約、物流の統合、物流と連動したローコストオペレーションの水平展開、本部機能の集約等、ローコスト経営の実現に取り組みます。
- 当社はグループ事業構造の改革の方針に掲げ、グループ企業の戦略的整理・統廃合を推進しています。その一環として、4月に当社が保有する株式会社ツヴァイの株式全てを売却した他、5月にはタルボットジャパン株式会社が運営する事業を終了しました。また、10月にはクレアーズ日本株式会社が運営する事業を終了し、同じく10月に「ザ・ボディショップ」を国内で展開する株式会社イオンフォレストの保有全株式を売却しました。

- 2021年2月、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、Boxedを展開する米国企業Giddy Inc.のグループ企業とデジタル事業に関する契約を締結しました。イオンマレーシアは、高度に自動化された物流システムやAIを活用したアルゴリズムによる高い顧客提案力を有した、オンラインに特化したホールセールビジネスを展開するBoxedの高いテクノロジーに支えられたプラットフォームを活用し、機能的な画面設計やパーソナライズ機能等を通じて、多くのお客さまにオンラインでの便利なお買い物体験を提供していきます。

②個別の状況

当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益3兆695億10百万円(前期比100.0%)、営業損失156億89百万円(前期より229億13百万円の減益)となりました。

イオンリテール株式会社は、コロナ下で生まれた需要の取り込みを継続して推進しました。商品面の取り組みでは、生活防衛意識の高まりにこたえ、11月初旬より食品や日用消耗品等の生活必需品、最大約700品目を「生活応援特価!」として展開しました。加えて、コロナ下において需要が高まったウォーキングやおうちフィットネス関連商品を提供するショップ「スポージアム」を352店舗に拡大し、当カテゴリーの既存店売上高前期比は3割強伸長しました。また、新しい生活様式にあわせ、テレワークやイェナカ需要に対応した「ホームコーディ」の秋冬シリーズの売上が好調に推移しました。サービス面では、需要が急増したネットスーパーにおいて、店舗での受け取りサービス「ピックアップ!」の実施店舗を当連結会計年度末で200店舗に拡大し、受け取り方法の多様化を進めた他、クリスマス、おせち、節分等、催事でのネット予約販売を強化し、ネットスーパーの売上が大きく伸長しました。同じくコロナ下において高まった非対面・非接触のニーズに対応した、お客さま自身がスマートフォン型端末で商品をスキャンして専用レジで会計する「どこでもレジ レジゴー」の導入店舗は、当連結会計年度末で22店舗になりました。これらの取り組みに加え、経営効率改善の施策として在庫削減を積極的に推進し、期首比で約2割の削減となり売上総利益率も期を追うごとに改善傾向となりました。また、11月に「心もカラダも健康に。豊かな暮らしに密着したお店」をコンセプトとし、新しい生活様式に対応したイオンスタイルふじみ野(埼玉県)をグランドオープンする等、当連結会計年度において12店舗を新規出店しました。

イオン北海道株式会社は3月にマックスバリュ北海道株式会社と経営統合し新生イオン北海道としてスタートしました。食のSPA化を推進するため設置した食品商品開発部による産地開発や商品開発に取り組み、北海道産の原料を使用した地域ならではの商品を、当連結会計年度で約760品目開発しました。「イオン道産デー」では、感染拡大の影響でさまざまな困難に直面している飲食店や生産者を応援すべく、メディアや売場のデジタルサイネージを通じて生産者の声をお客さまに届ける取り組みを行う等、地元の「食」を応援しました。また、SMで実施していた旬の食材をおすすめし、メニュー提案する取り組み「楽はやっ!クッキング」をGMS全40店舗に拡大しました。GMSの強い商品群である花の品揃えをSM30店舗へ導入拡大し、好調に推移しております。そのほかネットスーパーの需要の高まりに対応し、システム機能改善等による受注件数拡大に努め、売上高は前期比132.3%となりました。インターネットショップ「eショップ」では、ギフトが堅調であったことに加え、「イオンのおもちゃ」等のWeb専用サイトを立ち上げ、売上高は前期比265.6%となりました。これらの取り組みと経営統合により、同社の業績は増収増益となりました。

<SM事業>

SM事業は、営業収益3兆2,656億69百万円(前期比101.3%)、営業利益506億87百万円(同235.7%)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスグループにおいては、店舗における感染防止対策を最優先し、地域の生活インフラとしての責務を果たしました。デジタル化の取り組みとしては、お客さまが会計の際にレジに並ぶことなく、ご自身のスマートフォンで簡単で安心、スムーズなお買物が可能となる決済機能「スキャン&ゴー」を株式会社カスミで先行導入・拡大したのを皮切りに、株式会社マルエツとマックスバリュ関東株式会社にも導入しました。加えて、スマートフォンでご注文いただいた商品を店頭の無人ピックアップルームやエリア内の指定配送先でお受け取りいた

だけの「オンラインデリバリー」を開始しました。また、AI デジタルサイネージを活用した広告配信・マーケティングサービスの展開を拡大しました。さらに、店舗の改装を積極的に実施し、生鮮とデリカの強化、品揃えの拡充に努め、食の専門店としての利便性を高めました。また、フルセルフレジ・セミセルフレジの導入や作業標準化といった生産性向上の取り組み等を推し進めました。

マックスバリュ東海株式会社は、コロナ下における内食需要と節約志向の高まりに対応すべく、生鮮食品や購買頻度の高い商品の展開強化、価格訴求力の向上に加え、個包装による小容量商品の品揃えの徹底を図るとともに、均一セールの日曜日市やお客さま感謝デーといった得意日や週末における売場展開の整備を図り、お客さまへの安定した商品提供に取り組みました。また、地域で親しまれるじもの商品の展開拡大と地域との連携のさらなる強化を図るべく、「三重県ありがとう」「愛知県ありがとう」キャンペーンを展開しました。サービス面では、お客さまの購買行動の変化に対応して、ネットスーパーの配送拠点を増やし配送エリアを拡大しました。また、11月に試験的に導入したフードデリバリープラットフォーム「Uber Eats」を利用した商品配達サービスに加え、2021年2月には人気レシピ動画サービス「クラシル」内でネットスーパーサービスの提携を開始する等、新たな試みを開始しました。

<ヘルス&ウエルネス事業>

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益 9,565 億 96 百万円(前期比 108.9%)、営業利益 415 億 32 百万円(同 116.6%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けつつ、感染防止策や衛生管理を講じながら営業を継続し商品供給及びサービスの提供に努めました。外出自粛やテレワーク等による化粧品メイク需要の減少等の影響がありましたが、感染症予防対策商品や食品等の需要増により物販の売上高は好調に推移しました。調剤については、コロナ下の外出自粛等により受診抑制による処方箋枚数の減少、長期処方の増加による処方箋単価の上昇等の影響がありましたが、調剤併設店舗の増加(当連結会計年度末で前期末より 201 店舗純増の 1,643 店舗)により売上が堅調に推移しました。販売費及び一般管理費については、人時コントロールによる店舗人時数管理の徹底や自動発注の推進による店舗業務の効率化等、人件費を中心に適正化に努めました。また、積極的な出店と M&A により、当連結会計年度末の同社グループの店舗数は 2,217 店舗となり、これらの取り組みの結果、同社グループの連結業績は増収増益となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益 4,875 億 72 百万円(前期比 100.6%)、営業利益 426 億 48 百万円(同 60.5%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、AFS)は、食品や日用品等生活必需品を取り扱うイオングループの小売業や EC チャネル、公共交通機関等の大手優良企業との提携を強みとする同社ならではの顧客基盤を活用し、審査の高度化やマーケティング手段の多様化に取り組み、さらには従前から取り組んできたデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や事業の効率化、テレワーク等による従業員の働き方改革を推進し、コロナ下においても事業継続を可能とする体制を構築しました。

株式会社イオン銀行においては、非対面・非接触及び店舗滞在時間の最小化の取り組みとして、テレビ相談・手続き窓口の増設や、Web の事前予約システム、オンラインでの金融相談サービスの拡充を図りました。また、住宅ローンについては、Web からの申込みや電話や郵送を活用してお客さまが自宅で契約まで完結できる取り組みを推進しました。さらに、土日祝日を含めた審査対応や営業強化により、コロナ下においても申込み件数及び貸出金残高が増加しました。

本年はイオンカード発行開始から 20 周年を迎え、11 月からイオンカード 20 周年キャンペーンを実施し、顧客基盤ならびに取扱高の拡大に注力しました。カードショッピングについては、ガソリンや ETC 等の自動車関連、公共交通機関、旅行代理店等の利用に引き続き影響が残るものの、取扱高全体に占める構成比の高いイオングループを始めとする食品スーパーやドラッグストア等に加えて、ホームセンターや家電量販店等での取扱高が好調に推移し、当連結会計年度の取扱高は前期とほぼ同水準まで回復しました。

AFS の国際事業では、タイにおいても、活動規制の影響により百貨店や旅行代理店におけるカードショッピング取扱高が低調なものの、食品や日用品等生活必需品における取扱高が伸長しました。

カードキャッシングや個人ローンについては、返済余力のあるお客さまの与信枠の拡大や休眠会員向けの利用促進キャンペーンを推進しました。マレーシアではバイク割賦販売市場の約5割のシェアを有するバイクローンにおいて厳格化していた審査基準を前期と同水準に戻したことで、バイクローンの営業債権残高は前期を上回りました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益3,270億17百万円(前期比87.9%)、営業利益357億38百万円(同56.5%)となりました。

イオンモール株式会社の国内事業においては、4月に緊急事態宣言下で全国164施設全てを臨時休業しましたが、5月末には全施設の営業を再開しました。営業再開にあたっては、出入口へのAIによる検温器設置、外気取り込み量増加によるモール館内の換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しました。また、新しい生活様式に合致したエンターテインメントとして、ドライブインシアターやドライブインパブリックビューイング等を実施した他、6月にイオンモールアプリを全面リニューアルし、来店時間のピーク分散等、お客さまの行動変容にあわせたサービスを提供することで専門店事業をサポートしました。また、11月に行った「イオンモール ブラックフライデー」では、ライブコマースやイオンモールアプリで参加いただける抽選会等、リアル・オンラインの両チャンネルを活用した企画を実施しました。12月にオープンしたイオンモール上尾(埼玉県)においては、来訪者や従業員の健康と安全に配慮し、館内全ての吹き抜けへのサーキュレーター設置や吹き抜け上部のハイサイドライト窓の開放等、換気機能の強化を図りました。リニューアルについては、8モールで実施した他、2モールの増床リニューアルを実施しました。

中国では、2020年2月中旬に全21モール中、最大11モールを臨時休業しましたが、段階的に営業を再開し、4月には全てのモールの専門店営業を再開しました。3月から動画配信とネット通販を融合した新たな販売手法であるライブコマースのプラットフォームを立ち上げ、オンライン販売や飲食専門店に対するデリバリーキャンペーンの実施、大型平面駐車場を活用した夜市開催等、消費行動の変容や政府による景気刺激策に対応した施策を推進しました。また政府指示により休業を継続していたシネマについても、8月初旬には全てのモールで営業を再開しました。これらの取り組みの結果、同社の中国事業における当第4四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)の既存モールの専門店売上高は前年同期を上回る水準となりました。ベトナムにおいては、政府の規制により3月下旬から4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、4月下旬には全てのモールでの営業を再開しました。7月より感染が再拡大し一時的に影響を受けましたが、厳格なウイルス封じ込め対策により、当第4四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)の既存モールの専門店売上は前年同期を上回りました。新規モールとしては、10月にインドネシア3号店となるイオンモール セントウルシティ(西ジャワ区)、12月にベトナム6号店となるイオンモール ハイフォンレチャン(ハイフォン市)の計2モールをオープンしました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益6,423億23百万円(前期比86.3%)、営業損失176億90百万円(前期より222億11百万円の減益)となりました。

イオンディライト株式会社は、事業を展開する日本、中国、アセアンを跨いだ新型コロナウイルスの対策本部を2020年2月初旬に立ち上げ、各地でさまざまな防疫対策を講じることによって、ウィズコロナ時代に対応した施設づくりに貢献してきました。また、防疫対策を組み入れたファシリティマネジメントの新たな基準づくりの一環として、接触感染防止や施設内の換気を強化するための施策の検証を行うとともに、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する新たな清掃手法「ニュースタンダードクリーニング」を確立し、9月より同サービスの提供を開始しました。同サービスの提供にあたり、これまで病院向けに提供してきた衛生清掃サービスにより培ってきた知見や最新の研究動向を踏まえた独自の教育プログラムを作成し、サービス提供の基盤拡大に努めました。加えて、人手不足の解消と持続的成長を目的に巡回型施設管理を基本としたエリア管理への移行をはじめ、業務やサービスのデジタルトランスフォーメーションを通じた事業構造の変革に取り組みしました。

衣料・雑貨専門店の株式会社コックスは、マスクをつける生活の日常化に対応し、マスクをファッションの一部と捉え、9月にはファッションマスク専門店を東京駅八重洲地下街に期間限定で出店し、その後、主要都市ターミナル立地や百貨店を中心に期間限定出店にて計13店舗を出店しました。また、マスク販売を通じて認知度が大きく向上した同社の公式オンラインストアを10月にリニュー

アルし、今まで以上に見やすく、買いやすく、便利なサイトになった結果、ネット通販の売上は前期比180.5%と大きく伸長しました。また、巣ごもり需要への対応として、リラクシングウェアやルームウェアを新たに展開し、加えてライフスタイル雑貨の取り扱いを拡大する等お客さまの変化に対応しました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,144億13百万円(前期比94.4%)、営業利益60億68百万円(同56.3%)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)は、春節商戦を早期に取り組んだことが功を奏し、1月の売上は前年同期を大きく上回りましたが、その後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い事業活動に影響を受けました。そのような状況下において、お客さまがオンラインで注文した商品を店舗駐車場でお渡しするドライブスルー型の受け渡しサービスや、お客さまのお買物を代行するパーソナルショッパー、シニアのお客さまを対象に注文商品を配達するバイク便等、新たな取り組みを推進しました。また、まとめ買いや内食需要を取り込んだ食品部門の売上は前期を上回りました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、社会行事への対応を継続的に強化しており、年間最大商戦のひとつであるテト(ベトナム旧正月)商戦では重点商品の売込みに取り組み、特に衣料ではアオザイ、食品ではギフト及び生鮮食品を中心とした旧正月関連商材の売上が好調に推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大によりロックダウンが敷かれた4月は最も売上に影響が出ましたが、その後、消費喚起施策として実施した「生活サポートセール」では大型ディスカウント企画等が好調に推移し、7月の売上は前年同期を上回る水準まで回復しました。8月には新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けましたが、その後、中秋の名月、ブラックフライデー、クリスマス等の社会行事に対する取り組みを強化し、売上は回復基調にあります。新店としては、12月にGMS 6号店となるレチャン店(ハイフォン市)をオープンしました。

中国においては、1年で最も売上規模の大きい春節のピークに合わせた販促を実施したこと等により、春節期間の売上高は前年同期比105.0%と好調に推移しました。春節後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衣料、住居余暇商品の売上が減少しましたが、家庭での食事機会が増えたことやグロサリー商品のまとめ買い等により、食品の売上が大きく伸長しました。その後感染が抑えられたことで4月、5月の売上は前年度を上回りましたが、ネット通販へのさらなるシフトや、まとめ買いの急速な拡大等、お客さまの買物行動の変化や、6月に入っての一部地域での感染再拡大等の影響を受けました。お客さまのそれらの行動変容に対応し、イオンアプリのサービスを中国全店で導入し、リアル店舗を持つ強みを生かした情報提供やサービス提供を推進した他、セルフレジの導入を大幅に拡大しました。

③ 「コーポレートガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、世界水準の開かれた経営を目指し2003年の商法改正を機に、国内企業ではいち早く「委員会等設置会社(現:指名委員会等設置会社)」へ移行し、経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離するガバナンス体制を構築しました。取締役会においては、各界から広く社外取締役を招聘し、メンバー7名のうち過半数の4名を社外取締役とするとともに、指名・報酬・監査の各委員会の議長をすべて社外取締役とすることで、より一層の透明性・公正性の維持・向上と株主利益向上に努めています。また、2008年には、グループマネジメント改革の一環として「グループの新たな成長モデルの構築」「事業構造の再構築」「集中と分権のさらなる強化」を実現するため、純粋持株会社へ移行するなど、継続的に企業価値向上を図る基盤づくりに努めています。2016年には、「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とし、長期的な視野に立った経営を実践しています。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 岡田元也 吉田昭夫 山下昭典 *塚本隆史 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド *キャリア ユー	・取締役及び執行役の職務遂行の監督 ・会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	9回	議長 *大野恒太郎 *塚本隆史 *キャリア ユー	・取締役及び執行役の職務執行の監査 ・株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	3回	議長 *大野恒太郎 *ピーター チャイルド 岡田元也	・株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	3回	議長 *塚本隆史 *ピーター チャイルド 岡田元也	・取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

イオンは企業市民としての社会的責任を果たし、企業価値を継続的に高めるために、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」を両立するサステナブル経営を推進しています。「イオン サステナビリティ基本方針」のもと、環境課題である「脱炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源循環の促進」や、社会課題である「社会の期待に応える商品・店舗づくり」「人権を尊重した公正な事業活動の実践」「コミュニティとの協働」を優先課題と位置付け、店舗における省エネ・創エネや廃棄物の削減、お客さまとともに植樹活動や買物袋持参運動、サプライチェーンにおける持続可能な調達、東北復興支援などの取り組みを進めています。また、公益財団法人イオンワンパーセントクラブによる次世代育成や諸外国との友好親善事業、公益財団法人イオン環境財団による植樹活動や環境活動助成事業など、多方面で環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

環境面の重点課題

- ・脱炭素社会の実現
- ・生物多様性の保全
- ・資源循環の促進

社会面の重点課題

- ・社会の期待に応える商品・店舗づくり
- ・人権を尊重した公正な事業活動の実践
- ・コミュニティとの協働

【持続可能な社会の実現に向けて】

- ・ 「イオン 脱炭素ビジョン 2050」の達成に向けて、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換を進めています。太陽光発電電力を自家消費する PPA モデルの導入や卒 FIT 電力の調達、さらに 2020 年度は、イオンで初めて使用電力の 100%を再生可能エネルギーで賄う店舗の運営を開始しました。このような取り組みが評価され、国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体 CDP より「気候変動 A リスト」(最高評価)企業に 2 年連続で選出されました。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、特に大きな負担を強いられている子どもたちと子育て世帯の暮らしを支援するため、12 月に NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえと「イオン 子ども食堂応援団」を立ち上げました。厳しい環境下で、子どもたちのために活動を継続、もしくは通常とは内容を切り替えながら支援に奮闘している全国各地の子ども食堂の活動を応援するため、全国のイオンの店舗や事業所でグループをあげて募金活動を実施し、2 月に 3,503 万円を贈呈しました。
- ・ 持続可能な調達をさらに推進するため、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」のコーヒーやイオンリテール、ダイエー、ミニストップ等グループ店舗で販売しているカウンターコーヒーで使用する原料を持続可能性の裏付けがとれたものへと転換する新たな目標を設定しました。
- ・ 食品廃棄物削減に向けた取り組みでは、サプライチェーン全体での削減に向け、米国の非営利団体 WRI の食品廃棄物削減イニシアティブにアジア唯一の小売企業として参画し、日本でのプロジェクトを国内の食品メーカー等 21 社と取り組みを進めています。
- ・ 使い捨てプラスチックの使用量を 2030 年までに半減する目標を掲げ、「ボトル to ボトル プロジェクト」を 2 月より関東エリアから開始しました。本プロジェクトは、目標達成に向けた取り組みの柱であり、イオンの店舗でお客さまから回収するペットボトルから生まれたリサイクル樹脂をイオンの製品の原料として利用する「クローズドリサイクル」による資源循環体制の構築を目指すものです。2021 年度中に、関東エリアで店頭回収したペットボトルを再商品化につなげる仕組みを確立し、順次全国に広がっていきます。

【東日本大震災復興支援の活動】

- ・ 東日本大震災により甚大な被害を被った被災地の復興・創生への取り組みは、10 年の節目を迎えました。オールイオン(労使一体)で取り組むことを目的に、2012 年 3 月に「イオン 心をつなぐプロジェクト」を発足、10 年間で東北地方沿岸部への 30 万本の植樹、ボランティア活動への 30 万人の従業員参加を目標に掲げ、活動をスタートし、当初目標を達成しました。2016 年度からは被災地との交流を通じて地域課題の解決への支援を目指す「イオン 未来共創プログラム」にも取り組んでいます。今後も地域の皆さまとともに、東北の新たな復興ステージ実現につながる支援を継続し、グループをあげて一日も早い復興・創生に寄与していきます。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況
(連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況)

区 分	2021年2月期 (当期)	2020年2月期	2019年2月期	2018年2月期
総 資 産 (百万円)	11,481,268	11,062,685	10,045,380	9,452,756
有 利 子 負 債 (百万円)	3,145,713	3,006,690	2,552,589	2,344,381
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(1,043,469)	(1,064,956)	(905,802)	(809,773)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(2,102,243)	(1,941,734)	(1,646,787)	(1,534,608)
純 資 産 (百万円)	1,755,776	1,849,278	1,875,364	1,916,737
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,217,054	1,141,171	814,479	870,013
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	396,461	624,660	469,874	463,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△341,814	△341,492	△662,416	△427,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,290	51,164	143,792	28,641

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より4,185億82百万円増加し、11兆4,812億68百万円(前期比103.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が2,683億69百万円、有価証券が1,580億33百万円、現金及び預金が655億72百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より5,120億83百万円増加し、9兆7,254億91百万円(前期比105.6%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が2,257億70百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が1,208億92百万円、短期借入金が1,070億85百万円、新規連結会社の影響等により保険契約準備金が866億39百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末より935億1百万円減少し、1兆7,557億76百万円(前期比94.9%)となりました。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より758億83百万円増加し、1兆2,170億54百万円(前期比106.6%)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は3,964億61百万円(前期比63.5%)となりました。前期に比べ2,281億98百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が1,928億69百万円減少し資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増減額が1,842億46百万円増加、仕入債務の増減額が1,550億3百万円減少し資金が減少したこと等によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は3,418億14百万円(前期比100.1%)となりました。前期に比べ3億21百万円支出が増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が1,165億7百万円減少した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が458億99百万円増加、固定資産の売却による収入が521億31百万円減少したこと等によるものです。

財務活動の結果、増加した資金は242億90百万円(前期比47.5%)となりました。前期に比べ268億73百万円収入が減少した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が902億24百万円増加し資金が増加した一方で、社債の発行による収入が1,698億24百万円減少したこと等によるものです。

(3) 今後の見通し

連結業績予想	2022年2月期	2021年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	8,620,000	8,603,910
営業利益 (百万円)	200,000~220,000	150,586
経常利益 (百万円)	190,000~210,000	138,801
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,000~30,000	△71,024

2022年2月期の業績については、さらなる収益性改善を進め、コロナ前の2020年2月期の水準にV字回復する見通しです。なお、今後の感染状況とそれに伴う展開各国の規制・施策の変動可能性を考慮し、営業利益以下につきましては幅を持った予想としています。

また当社は、2022年2月期を初年度とするイオングループ中期経営計画を策定しました。計画の概要につきましては当社ウェブサイトをご参照願います。

<https://www.aeon.info/ir/> 「最新情報」

<https://www.aeon.info/ir/policy/strategy/> 「中期経営計画、サステナブル経営の取り組み」

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重点施策として位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

<配当金について>

1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長ならびに株主還元に努めていきます。

<内部留保資金の主な使途について>

内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2021年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2021年4月9日開催の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。

これにより、中間配当18円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり36円となります。なお、期末配当金の支払開始日(効力発生日)は、2021年4月30日(金)からとさせていただきます。

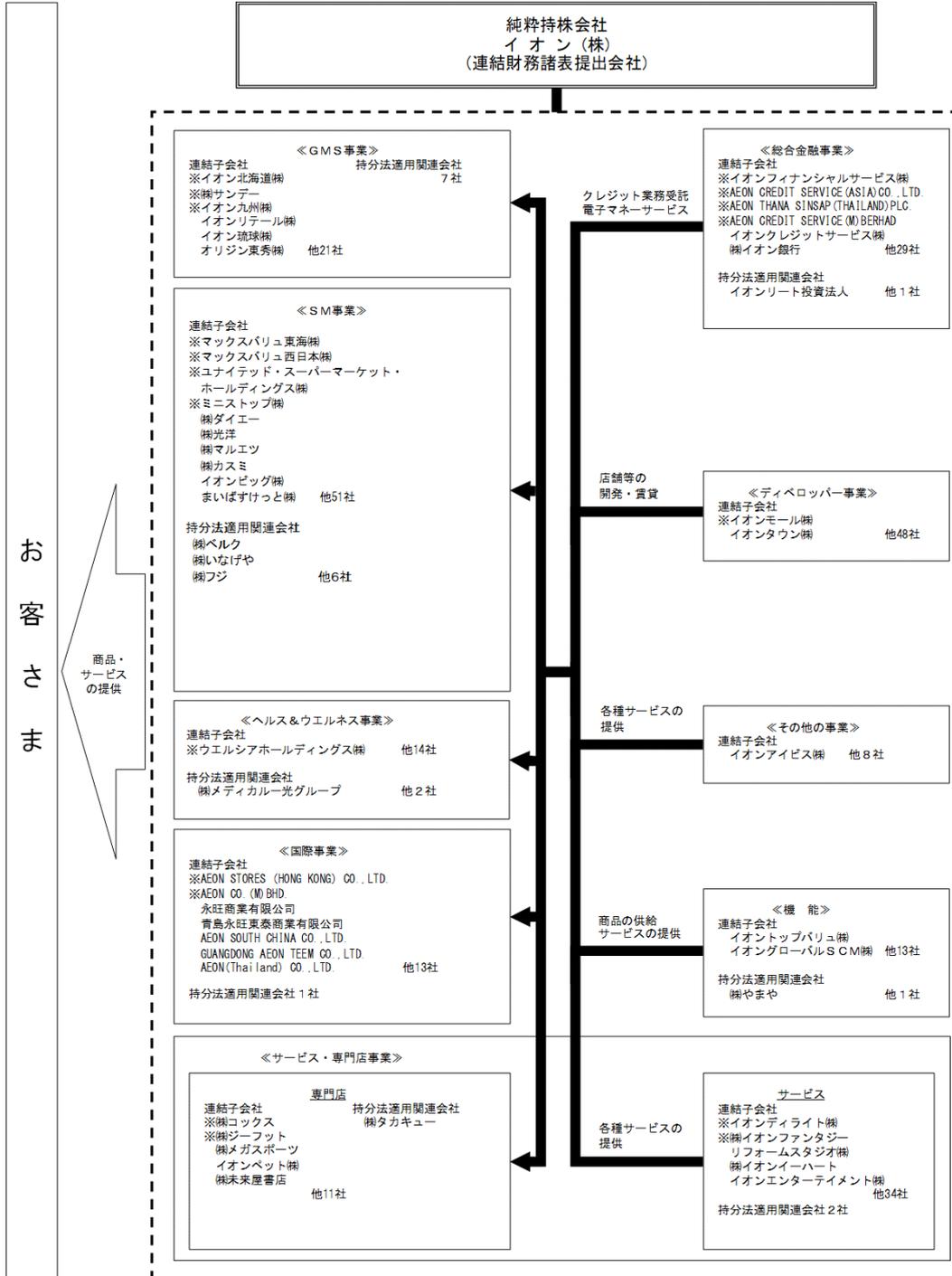
③ 2022年2月期の利益配分(予定)

2022年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当18円、期末で普通配当18円を合わせた1株当たり年間配当金36円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 287 社の連結子会社、27 社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東 証 市 場 第 一 部：イオン北海道(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、ミニストップ(株)、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、(株)ジーフット、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー

東 証 市 場 第 二 部：マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)

東証 JASDAQ スタンダード：(株)サンデー、イオン九州(株)、(株)コックス

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M) BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

また、グループ従業員が共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げていきます。

(2) 中期的な会社の経営戦略

【グループの成長戦略】

イオンは、これまでアジア各地でバリューチェーンの構築を進め、アジアトップクラスのスーパーリージョナルリテラーへと成長してきました。2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、お客さまの行動・意識・価値観が大きく変容し、さらに、人口動態の変化、気候変動に伴う社会環境の変化、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、健康意識の高まり、競争環境の構造的変化など、これまで既に起きていた変化を大幅に加速させています。中長期的な視野で今後10年を見据えると、過去に当社が経験した変化と比べ全く異なる規模の環境変化に直面すると認識しています。当社グループは、この激動の環境変化を飛躍的成長の好機と捉え、2025年に向けたイオングループ中期経営計画（以下、新中期経営計画）を策定しました。新中期経営計画では、これまで取り組んできた「リージョナルシフト」「デジタルシフト」「アジアシフト」と、それらを支える「投資のシフト」をさらに加速するとともに、持続可能な成長を実現する事業基盤の構築に向け、グループ共通戦略として「5つの変革」（デジタルシフトの加速と進化、サプライチェーン発想での独自価値の創造、新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化、イオン生活圏の創造、アジアシフトのさらなる加速）に取り組むことで、グループの事業構造を大きく変え、高い収益性を実現する企業グループへと変革を図っていきます。

【ダイバーシティの推進】

ダイバーシティの推進は、社会的課題への対応だけではなく経営戦略の一つとして捉えています。国籍・性別・年齢・心身の障がいの有無・性的指向と性自認等による差別を排し、能力と成果に貫かれた人事を基本的な考え方としています。多様な人材の能力を十分に活かし、劇的な環境変化にも果敢に対応し、常にお客さまのニーズに柔軟に応じ革新し続ける組織の実現を目指しています。ダイバーシティ推進が生み出す、従業員とその家族、お客さま、会社の3者の満足を「ダイ満足」と名付け、グループ全体でさまざまな活動に取り組んでいます。地域に根差し、事業特性を活かしたグループ企業のダイバーシティ推進の好事例を共有されるようになりました。また、女性階層別研修をはじめ障がい者活躍、LGBT等をテーマにした研修「ダイ満足」カレッジをオンラインで開催し、全国各地の拠点からの参加が容易になり、グループ横断的な繋がりを通じ多様な知見やロールモデルと接点を持つことができる等、グループならではの強みを発揮しています。こうした取り組みが評価され、2021年3月にイオンは4年連続、イオンモールは5年連続で、女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」に選定されました。

【健康経営への取り組み】

当社は、グループとして社員の健康づくりが企業活動の要であり、社員が健康であってこそ地域のお客さまにも健康と幸福をもたらすサービスを提供できるという考えのもと、健康経営を推進しています。2020年度には、喫煙者数25%削減を掲げ、グループ115社で就業時間内禁煙・敷地内禁煙を順次開始しました。また感染症対策として新型コロナウイルスの防疫措置や全額補助によるインフルエンザ予防接種を実施しました。こうした取り組みが評価され、2021年3月には「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定されました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,991	1,287,564
コールローン	53,773	30,841
受取手形及び売掛金	1,626,704	1,602,703
有価証券	462,062	620,096
たな卸資産	575,748	542,894
営業貸付金	433,808	415,531
銀行業における貸出金	2,049,319	2,317,689
その他	404,271	453,335
貸倒引当金	△114,328	△134,409
流動資産合計	6,713,352	7,136,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,555,080	1,508,861
工具、器具及び備品(純額)	221,896	207,096
土地	926,900	945,371
リース資産(純額)	89,198	96,979
建設仮勘定	41,590	46,307
その他(純額)	259,654	258,299
有形固定資産合計	3,094,320	3,062,916
無形固定資産		
のれん	133,989	121,659
ソフトウェア	105,477	122,593
リース資産	26,530	26,345
その他	35,890	34,163
無形固定資産合計	301,888	304,762
投資その他の資産		
投資有価証券	229,916	269,706
退職給付に係る資産	11,975	18,087
繰延税金資産	159,727	147,034
差入保証金	414,576	409,843
店舗賃借仮勘定	2,189	1,049
その他	143,542	139,672
貸倒引当金	△8,803	△8,051
投資その他の資産合計	953,124	977,341
固定資産合計	4,349,333	4,345,020
資産合計	11,062,685	11,481,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,427	1,072,409
銀行業における預金	3,784,320	4,010,090
短期借入金	253,395	360,481
1年内返済予定の長期借入金	303,055	281,435
1年内償還予定の社債	75,633	68,882
コマーシャル・ペーパー	168,131	91,269
リース債務	54,146	56,238
未払法人税等	55,363	53,954
賞与引当金	31,475	35,055
店舗閉鎖損失引当金	8,245	10,143
ポイント引当金	24,319	25,143
設備関係支払手形	58,171	44,116
その他	714,536	769,250
流動負債合計	6,599,221	6,878,471
固定負債		
社債	779,513	907,156
長期借入金	1,040,774	1,043,122
リース債務	309,782	316,705
繰延税金負債	37,444	40,137
役員退職慰労引当金	882	449
店舗閉鎖損失引当金	2,923	2,622
偶発損失引当金	53	58
利息返還損失引当金	4,965	5,706
商品券回収損失引当金	5,455	5,738
退職給付に係る負債	25,496	21,852
資産除去債務	97,369	104,029
長期預り保証金	261,653	254,763
保険契約準備金	—	86,639
その他	47,872	58,036
固定負債合計	2,614,186	2,847,019
負債合計	9,213,407	9,725,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	307,089	300,964
利益剰余金	541,180	439,600
自己株式	△42,455	△36,601
株主資本合計	1,025,822	923,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,054	62,813
繰延ヘッジ損益	△4,149	△3,122
為替換算調整勘定	△2,064	△8,752
退職給付に係る調整累計額	△10,147	△4,589
その他の包括利益累計額合計	38,693	46,349
新株予約権	1,706	1,550
非支配株主持分	783,056	783,904
純資産合計	1,849,278	1,755,776
負債純資産合計	11,062,685	11,481,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
売上高	7,505,415	7,576,142
総合金融事業における営業収益	436,936	438,870
その他の営業収益	661,855	588,897
営業収益合計	8,604,207	8,603,910
営業原価		
売上原価	5,431,856	5,505,835
総合金融事業における営業原価	36,917	86,056
営業原価合計	5,468,774	5,591,891
売上総利益	2,073,558	2,070,306
営業総利益	3,135,433	3,012,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	207,802	170,572
貸倒引当金繰入額	64,440	70,084
従業員給料及び賞与	1,015,292	1,020,926
賞与引当金繰入額	31,475	35,055
法定福利及び厚生費	174,737	177,609
水道光熱費	148,861	131,323
減価償却費	274,323	272,218
修繕維持費	155,587	156,811
地代家賃	393,413	384,603
のれん償却額	14,309	14,051
その他	439,658	428,173
販売費及び一般管理費合計	2,919,902	2,861,432
営業利益	215,530	150,586
営業外収益		
受取利息	3,589	3,579
受取配当金	2,545	2,254
持分法による投資利益	3,295	3,977
未回収商品券受入益	4,035	4,279
テナント退店違約金受入益	4,020	3,719
貸倒引当金戻入額	914	467
その他	13,013	12,210
営業外収益合計	31,414	30,487
営業外費用		
支払利息	31,813	32,302
その他	9,302	9,968
営業外費用合計	41,115	42,271
経常利益	205,828	138,801

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	29,785	7,311
退職給付制度改定益	—	7,853
補助金収入	—	6,530
その他	19,240	5,541
特別利益合計	49,025	27,236
特別損失		
固定資産売却損	668	397
減損損失	58,267	57,821
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,146	5,172
固定資産除却損	5,295	3,236
新型コロナウイルス対応による損失	—	33,964
その他	9,812	12,226
特別損失合計	80,189	112,819
税金等調整前当期純利益	174,664	53,219
法人税、住民税及び事業税	98,509	82,144
法人税等調整額	1,217	8,847
法人税等合計	99,726	90,992
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,937	△37,772
非支配株主に帰属する当期純利益	48,099	33,252
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	26,838	△71,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	74,937	△37,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,123	7,797
繰延ヘッジ損益	△4,769	1,706
為替換算調整勘定	△7,995	△10,876
退職給付に係る調整額	△9,752	6,558
持分法適用会社に対する持分相当額	748	276
その他の包括利益合計	△14,645	5,461
包括利益	60,292	△32,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,386	△63,368
非支配株主に係る包括利益	40,905	31,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	302,636	561,135	△36,290	1,047,490
会計方針の変更による累積的影響額			△17,331		△17,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	302,636	543,804	△36,290	1,030,159
当期変動額					
剰余金の配当			△29,462		△29,462
親会社株主に帰属する当期純利益			26,838		26,838
自己株式の取得				△13,013	△13,013
自己株式の処分		6,231		6,848	13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,779			△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,452	△2,624	△6,165	△4,337
当期末残高	220,007	307,089	541,180	△42,455	1,025,822

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,391	△2,542	2,155	△859	46,145	1,960	779,768	1,875,364
会計方針の変更による累積的影響額					-		△12,359	△29,690
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,391	△2,542	2,155	△859	46,145	1,960	767,409	1,845,674
当期変動額								
剰余金の配当								△29,462
親会社株主に帰属する当期純利益								26,838
自己株式の取得								△13,013
自己株式の処分								13,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,663	△1,607	△4,220	△9,287	△7,451	△253	15,647	7,941
当期変動額合計	7,663	△1,607	△4,220	△9,287	△7,451	△253	15,647	3,604
当期末残高	55,054	△4,149	△2,064	△10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	307,089	541,180	△42,455	1,025,822
当期変動額					
剰余金の配当			△30,555		△30,555
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△71,024		△71,024
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		2,107		5,995	8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,231			△8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6,124	△101,580	5,854	△101,850
当期末残高	220,007	300,964	439,600	△36,601	923,971

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,054	△4,149	△2,064	△10,147	38,693	1,706	783,056	1,849,278
当期変動額								
剰余金の配当								△30,555
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△71,024
自己株式の取得								△140
自己株式の処分								8,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△8,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,758	1,027	△6,687	5,557	7,656	△155	847	8,348
当期変動額合計	7,758	1,027	△6,687	5,557	7,656	△155	847	△93,501
当期末残高	62,813	△3,122	△8,752	△4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,664	53,219
減価償却費	292,747	296,600
のれん償却額	14,309	14,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,543	18,807
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1,122	741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,389	3,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,059	△5,592
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,388	△2,084
受取利息及び受取配当金	△6,134	△5,834
支払利息	31,813	32,302
為替差損益 (△は益)	△1,385	△4,775
持分法による投資損益 (△は益)	△3,295	△3,977
固定資産売却益	△29,785	△7,311
固定資産売却除却損	7,452	5,125
減損損失	58,267	57,821
負ののれん発生益	△1,333	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,088	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,577	20,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,263	33,923
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△41,057	20,625
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△84,124	△268,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,079	2,075
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	341,266	225,770
その他の資産・負債の増減額	16,715	26,232
その他	△15,924	△7,202
小計	749,702	506,428
利息及び配当金の受取額	7,855	8,195
利息の支払額	△31,998	△34,589
法人税等の支払額	△100,899	△83,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,660	396,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,398	△31,960
有価証券の売却及び償還による収入	1,498	75,909
銀行業における有価証券の取得による支出	△531,621	△577,521
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	508,841	487,478
固定資産の取得による支出	△417,762	△301,255
固定資産の売却による収入	87,002	34,870
投資有価証券の取得による支出	△3,590	△28,148
投資有価証券の売却による収入	20,439	1,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,693	△2,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	10,266
差入保証金の差入による支出	△20,162	△17,052
差入保証金の回収による収入	29,798	19,765
預り保証金の受入による収入	21,400	16,112
預り保証金の返還による支出	△25,002	△22,769
その他	△9,272	△6,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,492	△341,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△57,691	32,533
長期借入れによる収入	231,606	294,788
長期借入金の返済による支出	△239,228	△310,227
社債の発行による収入	366,603	196,779
社債の償還による支出	△126,225	△77,019
自己株式の取得による支出	△13,013	△140
非支配株主からの払込みによる収入	2,255	1,538
非支配株主への払戻による支出	△6,006	△5,290
リース債務の返済による支出	△73,331	△54,380
配当金の支払額	△29,462	△30,555
非支配株主への配当金の支払額	△23,229	△20,649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,982	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,890	△10,957
その他	17,795	7,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,164	24,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,639	△3,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,692	75,842
現金及び現金同等物の期首残高	814,479	1,141,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,171	1,217,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託に関する会計処理については総額法を適用しており、ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は 10,138 百万円(4,388,100 株)、長期借入金(1年内返済予定含む)の帳簿価額は 11,050 百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー、弁当惣菜専門店
SM事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
ヘルス&ウエルネス事業	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、 外食、ファミリーカジュアルファッション・婦人服・靴等を販売する専門店
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来「ヘルス&ウエルネス」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に、また「国際」事業に含めていた一部の子会社を「その他」のデジタル事業に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,831,842	3,212,842	878,291	436,936	290,482	565,567
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	238,678	11,520	359	47,782	81,444	178,526
計	3,070,521	3,224,363	878,650	484,719	371,926	744,094
セグメント利益	7,223	21,507	35,625	70,464	63,279	4,521
セグメント資産	1,428,143	1,189,877	435,111	5,813,931	1,593,193	395,025
セグメント有利子負債	329,516	245,736	47,438	1,065,476	772,761	81,659
その他の項目						
減価償却費	50,566	55,120	14,460	34,625	74,074	19,951
持分法投資利益又は 損失(△)	147	523	487	2,062	—	△253
減損損失	17,597	21,977	4,097	398	6,729	4,946
持分法適用会社への 投資額	1,918	31,846	4,560	36,385	—	1,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,566	80,465	27,256	44,130	119,580	20,872

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	435,283	8,651,246	3,297	8,654,544	△50,337	8,604,207
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,857	562,170	49,897	612,067	△612,067	—
計	439,141	9,213,417	53,194	9,266,612	△662,404	8,604,207
セグメント利益	10,783	213,407	1,558	214,965	564	215,530
セグメント資産	442,784	11,298,067	59,577	11,357,645	△294,959	11,062,685
セグメント有利子負債	217,385	2,759,973	22,765	2,782,738	223,952	3,006,690
その他の項目						
減価償却費	32,700	281,499	7,648	289,147	3,600	292,747
持分法投資利益又は 損失(△)	1	2,967	—	2,967	327	3,295
減損損失	1,589	57,336	902	58,239	27	58,267
持分法適用会社への 投資額	0	76,440	—	76,440	5,209	81,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,254	435,126	10,929	446,055	4,650	450,706

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△50,337百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△90,472百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益40,104百万円
- 2 セグメント利益の調整額564百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,098百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△157百万円
 - ③ セグメント間取引消去△1,322百万円
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,865,843	3,248,830	955,893	438,870	250,532	466,172
セグメント間の内部営業収益又は振替高	203,666	16,838	703	48,702	76,484	176,151
計	3,069,510	3,265,669	956,596	487,572	327,017	642,323
セグメント利益又は損失(△)	△15,689	50,687	41,532	42,648	35,738	△17,690
セグメント資産	1,381,170	1,212,252	476,186	6,159,161	1,616,667	386,244
セグメント有利子負債	290,492	249,967	53,372	1,043,920	831,045	106,676
その他の項目						
減価償却費	47,576	55,313	15,367	38,509	76,436	19,901
持分法投資利益又は損失(△)	16	1,982	668	2,199	—	△952
減損損失	22,903	16,898	3,822	144	7,336	4,892
持分法適用会社への投資額	1,872	33,548	5,141	36,504	—	606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,993	67,897	26,398	39,488	109,382	20,047
	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	410,902	8,637,046	7,089	8,644,135	△40,225	8,603,910
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,511	526,058	47,244	573,303	△573,303	—
計	414,413	9,163,104	54,333	9,217,438	△613,528	8,603,910
セグメント利益又は損失(△)	6,068	143,296	2,357	145,653	4,932	150,586
セグメント資産	408,612	11,640,294	65,206	11,705,501	△224,233	11,481,268
セグメント有利子負債	208,576	2,784,051	20,420	2,804,472	341,241	3,145,713
その他の項目						
減価償却費	31,226	284,331	8,467	292,798	3,801	296,600
持分法投資利益又は損失(△)	△1	3,914	—	3,914	62	3,977
減損損失	1,021	57,018	777	57,795	26	57,821
持分法適用会社への投資額	0	77,673	—	77,673	5,387	83,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,043	337,251	12,442	349,693	6,496	356,190

(注) 1 外部顧客への営業収益の調整額△40,225百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△79,921百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益 39,588百万円
- 2 セグメント利益の調整額 4,932百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
 - ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 3,555百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 2,956百万円
 - ③ セグメント間取引消去△1,629百万円
 - 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,832,102	390,512	276,514	105,078	8,604,207

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,489,046	347,393	244,072	13,807	3,094,320

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,896,403	347,498	261,698	98,309	8,603,910

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,478,862	342,067	229,476	12,510	3,062,916

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
前期償却額	2,242	2,313	4,147	1,910	2,628	849
前期末残高	13,593	26,712	52,215	15,413	18,279	7,325

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
前期償却額	193	14,285	—	23	14,309
前期末残高	436	133,977	—	11	133,989

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
当期償却額	2,247	2,300	4,397	1,647	2,572	776
当期末残高	11,588	24,331	51,020	14,039	15,367	5,313

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額	97	14,039	—	11	14,051
当期末残高	—	121,659	—	—	121,659

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,264円63銭	1,147円56銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	31円88銭	△84円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円83銭	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,849,278	1,755,776
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,064,515	970,321
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	783,056	783,904
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	30,162	26,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	841,762	845,553

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	26,838	△71,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	26,838	△71,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	841,731	844,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額	△35	—
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△35	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	267	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末5,626千株、当連結会計年度末4,388千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において230千株、当連結会計年度において4,983千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社による社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	100万円
(4)	利率	0.39%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2021年3月31日
(7)	償還の方法及び償還期限	2026年3月31日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	借入金返済資金に充当する方針であります。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,508	14,564
関係会社短期貸付金	337,959	302,594
未収収益	12,351	12,427
未収入金	6,702	7,107
その他	4,923	3,051
流動資産合計	444,446	339,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,887	9,686
構築物（純額）	73	73
工具、器具及び備品（純額）	172	315
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,117	14,059
無形固定資産		
商標権	607	625
その他	405	328
無形固定資産合計	1,013	954
投資その他の資産		
投資有価証券	113,580	146,575
関係会社株式	885,637	946,168
関係会社出資金	101,690	101,690
その他	6,053	6,665
貸倒引当金	△80	△80
投資等損失引当金	△36,724	△39,397
投資その他の資産合計	1,070,158	1,161,622
固定資産合計	1,085,289	1,176,636
資産合計	1,529,735	1,516,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	57,750	84,500
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払金	7,019	6,519
未払費用	2,817	3,337
未払法人税等	2,137	1,330
未払消費税等	511	682
預り金	146,316	60,591
賞与引当金	213	328
その他	601	670
流動負債合計	232,366	167,959
固定負債		
社債	216,500	276,500
長期借入金	312,350	308,850
投資等損失引当金	83,904	90,832
繰延税金負債	4,786	1,368
その他	2,283	1,537
固定負債合計	619,824	679,089
負債合計	852,190	847,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	6,231	8,338
資本剰余金合計	323,126	325,233
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,224	4,093
別途積立金	95,500	80,500
繰越利益剰余金	14,665	6,342
利益剰余金合計	126,159	102,706
自己株式	△42,391	△36,536
株主資本合計	626,903	611,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,741	58,469
繰延ヘッジ損益	△1,456	△929
評価・換算差額等合計	50,284	57,540
新株予約権	356	381
純資産合計	677,544	669,333
負債純資産合計	1,529,735	1,516,381

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	37,173	28,995
関係会社受入手数料	20,965	20,702
その他	1,098	1,009
営業収益合計	59,238	50,707
営業総利益	59,238	50,707
販売費及び一般管理費	19,230	17,628
営業利益	40,008	33,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,215	8,069
その他	388	398
営業外収益合計	7,604	8,467
営業外費用		
支払利息	6,194	7,836
投資等損失引当金繰入額	17,116	19,964
その他	2,067	2,649
営業外費用合計	25,377	30,450
経常利益	22,234	11,096
特別利益		
関係会社株式売却益	1,977	2,515
投資有価証券売却益	9,857	—
その他	280	6
特別利益合計	12,115	2,521
特別損失		
投資有価証券評価損	227	3,767
新型コロナウイルス対応による損失	—	3,285
投資等損失引当金繰入額	—	775
その他	57	12
特別損失合計	284	7,839
税引前当期純利益	34,066	5,778
法人税、住民税及び事業税	7,117	4,953
法人税等調整額	△968	△6,276
法人税等合計	6,149	△1,322
当期純利益	27,916	7,101

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	-	316,894	11,770	4,351	95,500	16,084	127,705
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△127		127	-
剰余金の配当								△29,462	△29,462
当期純利益								27,916	27,916
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,231	6,231					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	6,231	6,231	-	△127	-	△1,418	△1,545
当期末残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,225	628,383	43,521	△1,414	42,107	381	670,871
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△29,462					△29,462
当期純利益		27,916					27,916
自己株式の取得	△13,013	△13,013					△13,013
自己株式の処分	6,848	13,080					13,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,219	△42	8,177	△24	8,152
当期変動額合計	△6,165	△1,479	8,219	△42	8,177	△24	6,673
当期末残高	△42,391	626,903	51,741	△1,456	50,284	356	677,544

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	6,231	323,126	11,770	4,224	95,500	14,665	126,159
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						△130		130	-
別途積立金の取崩高							△15,000	15,000	-
剰余金の配当								△30,555	△30,555
当期純利益								7,101	7,101
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,107	2,107					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	2,107	2,107	-	△130	△15,000	△8,322	△23,453
当期末残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△42,391	626,903	51,741	△1,456	50,284	356	677,544
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△30,555					△30,555
当期純利益		7,101					7,101
自己株式の取得	△140	△140					△140
自己株式の処分	5,995	8,102					8,102
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			6,728	527	7,255	24	7,280
当期変動額合計	5,854	△15,491	6,728	527	7,255	24	△8,211
当期末残高	△36,536	611,411	58,469	△929	57,540	381	669,333

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)
該当事項はありません。